

# 令和2年度 大野城市当初予算 ダイジェスト

未来をひらく にぎわいとやすらぎの  
コミュニティ都市



心のふるさと館企画展事業  
写真：特別展「発掘された日本列島2019」



認可保育所等保育士確保事業



大野城市イメージキャラクター  
まどかちゃん



市イメージキャラクター「まどかちゃん」PR事業  
写真：まどかちゃんリニューアルイベント（令和元年度）



大野城市PRキャラクター  
大野ジョー

## 【未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市】

私たちの「ふるさと大野城」は、このまちに関わる全ての  
人に支えられ、コミュニティ都市として発展してきました。

これまでの地域と行政がともに進めてきたコミュニティに  
よるまちづくりにさらに磨きをかけ、先人たちが築いてきた  
コミュニティ都市を次の世代につなぎます。

大野城市役所 総務部  
財政課 財政担当  
TEL：092(580)1821  
E-mail：zaisei@city.onojo.fukuoka.jp

# 令和2年度当初予算について

大野城市長 井本宗司



令和2年度の一般会計及び6つの特別会計、2つの企業会計を合計した当初予算総額は、581億6千869万2千円で、前年度に比べて1.4%、7億9千652万6千円の増となっています。

このうち一般会計は、363億5千100万円で、前年度に比べて7億6千200万円の増となり、過去最大の予算規模となりました。

令和2年度におきましては、時代の変化に対応しながら、本市のさらなる活力を創出していくための“にぎわいづくり”に向けた取組と、一人一人の市民の皆様から“住みよさ”を実感していただくための取組の2つに重点を置き、市職員一丸となって市政運営に取り組んでまいります。

具体的には、皆様の集いと交流の空間を創出する「シビックゾーン整備事業」や、各種事業における官学連携を推進する「九州大学との連携協力推進事業」、待機児童の解消を図る「認可保育所等保育士確保事業」などをはじめ、このまちの特色を最大限に活かし、「このまちに住んで良かった」と実感していただくための事業を計画しています。

市民の皆様からお預かりした貴重な税金を無駄にすることなく、次世代に負担や責任を先送りにしない「選択と集中」、「先手・先取の対応」を基本とした戦略的な財政運営に、引き続き努めてまいります。

このパンフレットは、大野城市の令和2年度当初予算を市民の皆様に分かりやすく紹介するために作成したものです。明日の大野城市と一緒に考えていくために、市政に対する理解を深める一助として活用していただければ幸いです。

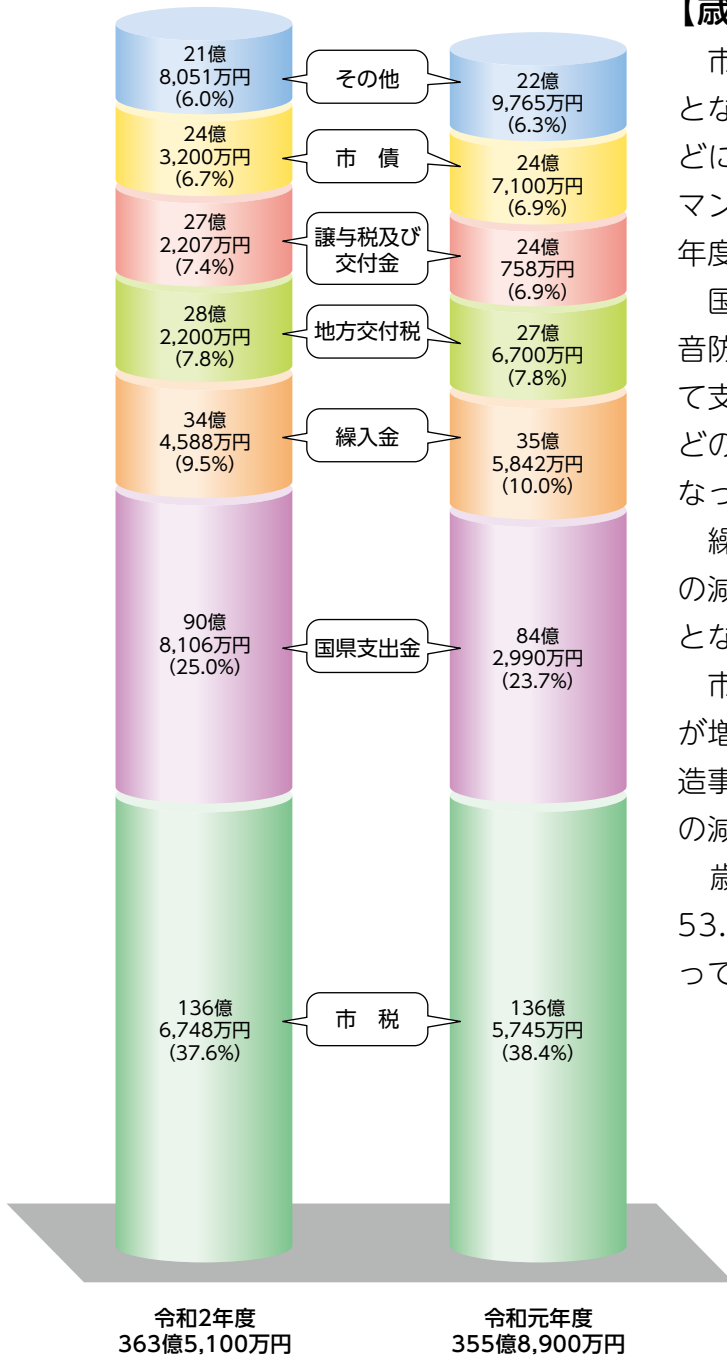
## 各会計の予算総括

(単位：千円、%)

会 計 区 分			令和2年度予算額	令和元年度予算額	増 減 額	増減率
① 一般会計			36,351,000	35,589,000	762,000	2.1
② 国民健康保険特別会計			8,373,460	8,166,582	206,878	2.5
③ 介護保険特別会計（保険事業勘定）			5,535,881	5,514,063	21,818	0.4
④ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			26,696	21,779	4,917	22.6
⑤ 後期高齢者医療特別会計			1,312,021	1,314,531	△ 2,510	△0.2
⑥ 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計			14,852	0	14,852	皆増
⑦ 公共用地先行取得事業特別会計			1	1	0	-
⑧ 土地区画整理清算金特別会計			218	218	0	-
小 計 (A)			51,614,129	50,606,174	1,007,955	2.0
⑨ 水道事業会計	収益的 収 支	収入	2,260,221	2,198,740	61,481	2.8
		(B) 支出	2,133,863	2,113,044	20,819	1.0
	資本的 収 支	収入	92,400	224,167	△ 131,767	△58.8
		(B) 支出	815,108	1,064,573	△ 249,465	△23.4
⑩ 下水道事業会計	収益的 収 支	収入	2,224,642	2,333,142	△ 108,500	△4.7
		(C) 支出	2,089,161	2,056,930	32,231	1.6
	資本的 収 支	収入	903,935	974,095	△ 70,160	△7.2
		(C) 支出	1,516,431	1,531,445	△ 15,014	△1.0
全会計合計 (A) + (B) + (C)			58,168,692	57,372,166	796,526	1.4

用語解説	<b>予算</b> 1年間の収入（歳入）と支出（歳出）の計画です。予算を見れば、市民の皆さんが納める税金などが、どのような事業にいくら使われるのかが分かります。	<b>特別会計</b> 国民健康保険や介護保険のように特定の収入で、特定の事業を行う場合に設ける会計です。大野城市には現在6会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、筑紫地区障害支援区分等審査会事業、公共用地先行取得事業、土地区画整理清算金）があります。
	<b>歳入・歳出</b> 会計年度（4月から翌年3月までの期間）内の収入・支出のことです。	<b>企業会計</b> 民間企業のように、利用料金などの収益で運営している会計です。大野城市は現在2会計（水道事業、下水道事業）があります。
	<b>一般会計</b> 福祉や教育、道路整備など、行政の基本的な事業の会計（予算の中心）です。	

# 歳入



## 【歳入の概要】

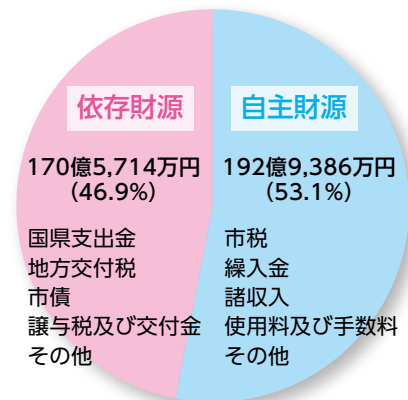
市税は、法人市民税において税制改正などにより減収となるものの、個人市民税において納税義務者の増加などによる増収や、固定資産税において戸建住宅及び分譲マンションの新築などによる増収が見込まれるため、前年度と比べて約1千万円の増となっています。

国県支出金は、学校施設整備費補助金や教育施設等騒音防止事業補助金などが減少するものの、子ども・子育て支援整備交付金や子どものための教育・保育給付費などの増加により、前年度と比べて約6億5千万円の増となっています。

繰入金は、減債基金繰入金や公共施設整備基金繰入金の減少などにより、前年度と比べて約1億1千万円の減となっています。

市債は、史跡買上事業債や緊急防災・減災事業債などが増加するものの、保育施設整備事業債や小学校校舎改造事業債などの減少により、前年度と比べて約4千万円の減となっています。

歳入の構成は、自主財源が約192億9,386万円で53.1%、依存財源が約170億5,714万円で46.9%となっています。



### 用語解説

**市税** 市に納める税金のことです。大野城市では現在5税目（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税）があります。

**国県支出金** 特定の事業に対して、国や県から使い道を指定して交付されるお金です。

**地方交付税** 地方公共団体間の財源の不均衡を調整することによって、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが受けられるよう、国税の一定割合の額を、国が地方公共団体に交付する交付金です。

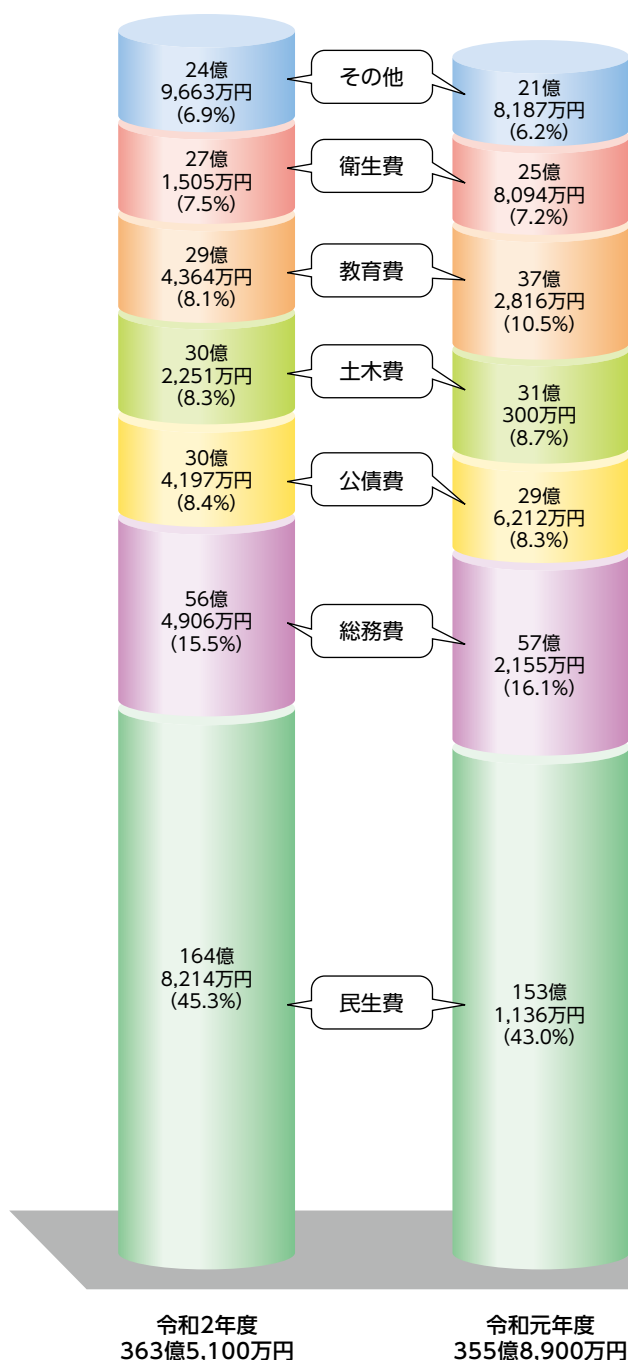
**繰入金** 基金（貯金）や他会計からの収入のことです。

**市債** 道路・学校などの建設のための財源として活用するために、国や銀行などから資金を借り入れる長期の借入金ことです。ただし、国が地方交付税として配るお金が足りない分を、市が代わりに借り入れる借入金（臨時財政対策債）が、特例としてあります（臨時財政対策債の返済金は、全額後年度に地方交付税で補てんされます）。

**自主財源** 市が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことです。歳入総額に占める自主財源の比率が高いほど自主的な財政運営ができるといえます。

**依存財源** 収入のうち国や県などから配分される財源のことです。

# 歳出（目的別）



## 【歳出（目的別）の概要】

民生費は、市立保育所事務費や介護保険事業費などが減少するものの、子ども・子育て支援給付費や私立保育所助成費、国民健康保険特別会計繰出金などの増加により、前年度と比べて約11億7千万円の増となっています。

総務費は、基金積立金やふるさと納税推進事業費などが増加するものの、公民館等施設整備費や児童福祉施設等維持補修費などの減少により、前年度と比べて約7千万円の減となっています。

公債費は、起債償還計画に沿って計上しており、前年度と比べて約8千万円の増となっています。

土木費は、道路維持管理費などが増加するものの、連続立体交差事業費や舗装新設改良費、街路推進費などの減少により、前年度と比べて約8千万円の減となっています。

教育費は、史跡（水城跡・牛頸須恵器窯跡等）買上費などが増加するものの、小学校校舎等大規模改造費や私立幼稚園補助金などの減少により、前年度と比べて約7億8千万円の減となっています。

衛生費は、自然環境保護費や福岡都市圏南部中間処理施設及び最終処分場関係費、環境処理センター管理・運営関係費などの増加により、前年度と比べて約1億3千万円の増となっています。

### 用語解説

**目的別分類** 予算の款、項の区分を基準とし、市の経費を行政の目的（民生費、総務費など）で分類するものです。

**民生費** 市民の皆さんの一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費です。

**総務費** 一般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費や他の区分に分類できない経費です。

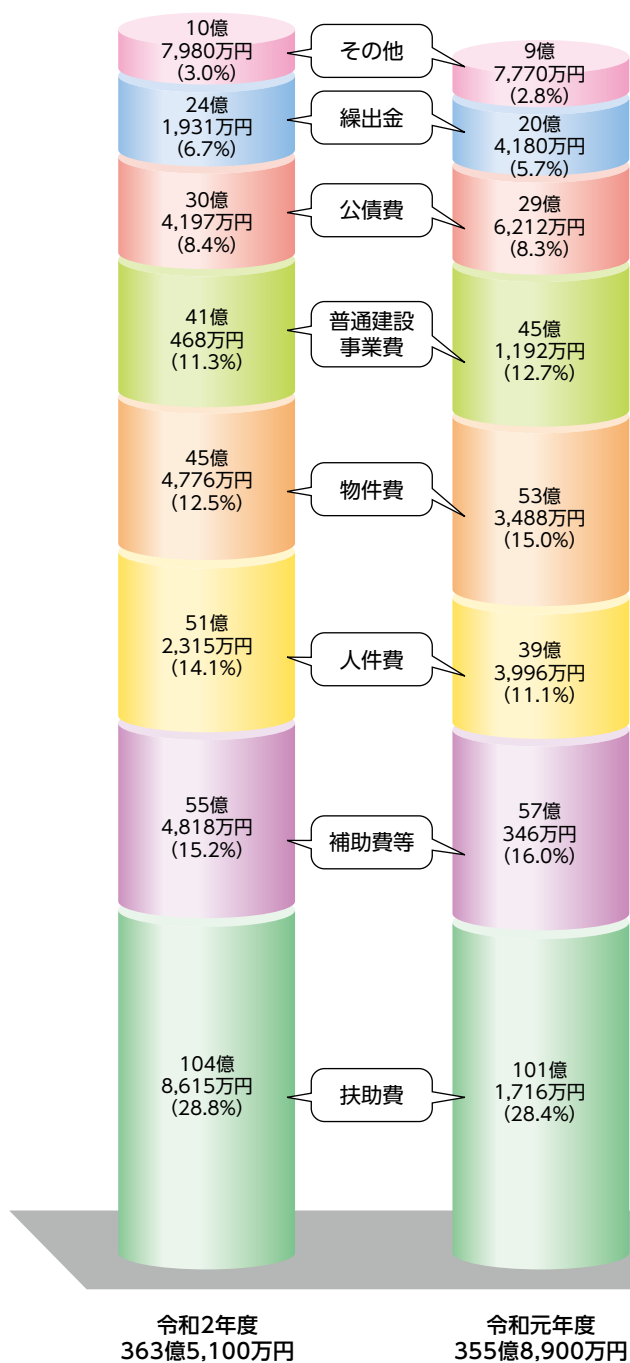
**教育費** 学校教育、生涯学習、スポーツの振興などのために要する経費です。文化財の保存、活用に要する経費も含まれます。

**土木費** 道路、街路、区画整理や公園の整備などに要する経費です。下水道事業会計への支出も含まれます。

**公債費** 過去の借入金の返済（元金・利子）に要する経費です。

**衛生費** 市民の皆さんの健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。

# 歳出 (性質別)



## 【歳出 (性質別) の概要】

扶助費は、幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用給付費や子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）などの増加により、前年度と比べて約3億7千万円の増となっています。

補助費等は、地域密着型サービス拠点等施設整備費補助金や私立幼稚園就園奨励費補助金などの減少により、前年度と比べて約1億6千万円の減となっています。

人件費は、今まで物件費などに分類されていた臨時・嘱託職員賃金が、会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費に分類されることなどから、前年度と比べて約11億8千万円の増となっています。

物件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴う分類変更の他、小中学校教育用コンピュータ等機器購入費、小中学校教育用コンピュータ機器環境設定等手数料などの減少により、前年度と比べて約7億9千万円の減となっています。

普通建設事業費は、小学校校舎等大規模改造事業や大野北保育所建替事業などが減少することにより、前年度と比べて約4億1千万円の減となっています。

公債費は、起債償還計画に沿って計上しており、前年度と比べて約8千万円の増となっています。

繰出金は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などへの繰出金が増加することにより、前年度と比べて約3億8千万円の増となっています。

### 用語解説

**性質別分類** 予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質（人件費、扶助費など）で分類するものです。

**扶助費** 児童手当、生活保護、保育所の運営、医療費の援助など、市民の皆さんを支え助ける費用です。

**補助費等** 一部事務組合への負担金や各種団体に対する補助金など、行政上の目的で交付する費用です。大野城太宰府環境施設組合、春日大野城衛生施設組合（不燃ごみ処理、し尿処理）、筑慈苑施設組合（火葬場）、福岡都市圏南部環境事業組合（可燃ごみ処理）、春日・大野城・那珂川消防組合への負担金などが含まれています。

**普通建設事業費** 道路、学校、庁舎等公共用または公用施設の新設や大規模な改修などの建設事業に要する費用です。

**物件費** 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的経費（支出の効果が単年度または極めて短期間で終わる経費）の総称です。具体的には、旅費、需用費（消耗品費など）、役務費（通信運搬費など）、委託料などがあります。

**人件費** 市の職員の給与や退職金などの費用です。

**公債費** 過去の借入金の返済（元金、利子）に要する費用です。

**繰出金** 一般会計から他会計に支出される費用です。

## 第6次総合計画政策01 地域づくり・自治体経営

# 地域と行政の共働による

# 魅力輝く まちづくり

### 心のふるさと館企画展事業

5,597万円

文化的資料に身近に触れる機会を提供するとともに、多様な興味関心のニーズに応え、市内外からの来館者に本市の魅力を発信するため、心のふるさと館で企画展を実施します。

### シビックゾーン整備事業

4億872万円

市役所を中心に公共施設などが集中する区域（シビックゾーン）を整備し、交流やにぎわいを生み出すための事業で、災害拠点施設の整備や「まどかフロア」の拡充のため、市庁舎の増築に着手します。

### 九州大学との連携協力 推進事業

新規

28万円

九州大学の知的・人的資源、本市の地域資源や文化、双方の強みを活かした官学連携を推進するため、学生が事業に参画しやすい環境を整えます。

### 公共サイン整備事業

新規

737万円

市内に設置している案内・誘導サインなどを、誰もがわかりやすく、利用しやすいものへと改修等を進めていくため、実施設計を行います。

### 東京2020オリンピック・パラリンピック 関連イベント事業

新規

392万円

東京2020大会の機運醸成を図るとともに、広く市民にスポーツの楽しさを知ってもらい、スポーツを始めるきっかけにつなげるため、企画展やスポーツ教室など、誰もが参加できるイベントを開催します。

### 市イメージキャラクター 「まどかちゃん」PR事業

171万円

令和元年度にリニューアルした本市のイメージキャラクター「まどかちゃん」の活動を通じて、市民憲章に掲げる「まどかな心」のPRやスポーツの推進などを行います。



## 第6次総合計画政策02 子育て・教育

# 未来を担う子どもたちが 心豊かに育つ まちづくり

### 認可保育所等保育士 確保事業

新規

1,346万円

待機児童の解消に向けて、保育士の確保と離職防止を図るため、市内在住の保育士への家賃補助や、新たに就職する保育士が県外から転入する場合の転入費用の補助などを行います。

### 青少年の居場所事業

7,793万円

青少年が気軽に立ち寄り、安心して過ごすことができる場所を提供し、社会性を持った青少年の育成を図るため、下筒井公民館移転後の施設を整備し、青少年の居場所として運営します。

### ことばの教室中学生教室 移転事業

新規

292万円

大野北小学校に設置している「ことばの教室(中学生教室)」を下筒井公民館移転後の施設に移転し、環境整備を行うことで、支援の充実を図ります。

### 放課後こども事業ランドセルクラブ (一体運営)事業

拡大

9,950万円

児童が放課後に学校で宿題や体験活動などを行うランドセルクラブと留守家庭児童保育所を一体的に運営することにより、事業の充実と効率化を図るもので、今年度は2校(大野北・大野東小学校)で開始します。

### 認可保育所定員拡充事業

4億4,639万円

待機児童の解消に向けて、認可保育所の定員を拡充するため、保育所の新設や既存保育所の分園整備について補助を行います。

### 不登校支援事業

3,249万円

不登校状態にある児童生徒の学校復帰または社会復帰に向けて、スクールカウンセラーの派遣や適応指導教室の設置運営、NPO法人との共働による訪問型支援などを行います。



## 第6次総合計画政策03 健康長寿・福祉

# 誰もが自分らしく すこやかに生活できる まちづくり

### 乳がん検診(個別検診) 充実事業

新規

465万円

乳がん検診について、全ての対象者が集団検診または医療機関での個別検診を選択できるようにし、検診体制を充実させることで、市民の健康保持・増進を図ります。

### 官学連携による 健康改善研究事業

新規

50万円

市が保有する健診や医療、介護保険の利用状況などのデータを、九州大学の研究活動における追跡調査によって、生活習慣病の改善や健康寿命の延伸、医療費の適正化などにつなげるための連携事業を行います。

### 子ども医療費助成事業

3億8,424万円

子どもたちの健康を守るとともに、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、中学3年生までを対象とした医療費の助成を行います。

### 地区地域包括支援センター 運営事業

9,823万円

市内4地区に設置した地区地域包括支援センターにおいて、高齢者に関する相談からケアプラン作成まで、地域に身近な場所で完結できる体制を整え、高齢者福祉の更なる充実を図ります。

### デイサービスセンター 大規模改修事業

2,455万円

利用者に安全で快適な環境を提供するとともに、施設の長寿命化を図るため、デイサービスセンター(南・中央)の大規模改修を行います。

### 小児・AYA世代がん患者 在宅療養生活支援事業

65万円

介護保険のサービスを利用できない40歳未満の小児・AYA(思春期及び若年成人)世代のがん患者及びその家族が、安心して地域で療養生活を送ることができるよう、福祉用具の購入・貸与などにかかる費用の助成を行います。



## 第6次総合計画政策04 都市環境・安全安心

# 都市と自然が共生した 安全で安心な まちづくり

### 日の浦池線整備事業

新規

3,750万円

南地区から市中心部や鉄道駅などへのアクセスを強化し、安全で快適な道路網の形成を図るため、福岡広域都市計画道路「日の浦池線」の整備に向けた設計や測量を行います。

### 都市計画マスタープラン 改定事業

新規

372万円

社会情勢の変化や第6次総合計画を踏まえたまちづくりを進めていくため、その指針となる都市計画マスタープランの改定を行います。

### 急傾斜地崩落危険箇所 対策事業

1億6,270万円

土砂災害警戒区域などに指定されている市内の急傾斜地において、崩落などの災害を未然に防ぎ、市民の安全を確保するため、対象の急傾斜地に対し、対策工事を行います。

### 災害情報伝達システム 改修事業

1億5,800万円

避難勧告等の災害情報や国民保護等の緊急情報を市民に迅速かつ的確に伝達するため、災害情報伝達システムのデジタル化や、拡声子局の増設などを行います。

### 避難所サイン整備事業

5,740万円

災害時に、指定避難所や指定緊急避難場所へ円滑な避難誘導を行うことにより、市民の安全を確保するため、施設標識や誘導標識の整備を行います。

### 空き家対策推進事業

528万円

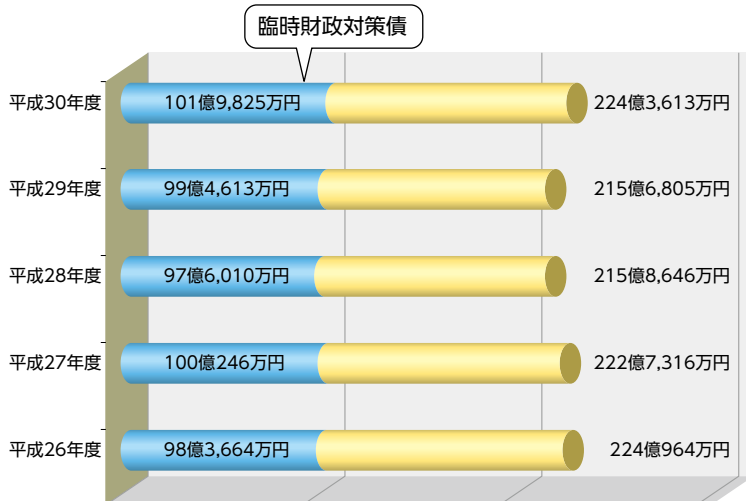
空き家の発生予防、利活用を促進し、安全で安心な住環境と景観を守るため、空き家バンクの開始・運営や、啓発活動などを行います。







# 市債現在高の推移



市の借金がいくらあるかを市債現在高といい、平成30年度末で224億3,613万円あります。

西鉄天神大牟田線の連続立体交差事業に伴う借り入れなどにより、平成29年度末に比べて約8億6,808万円増加しています。

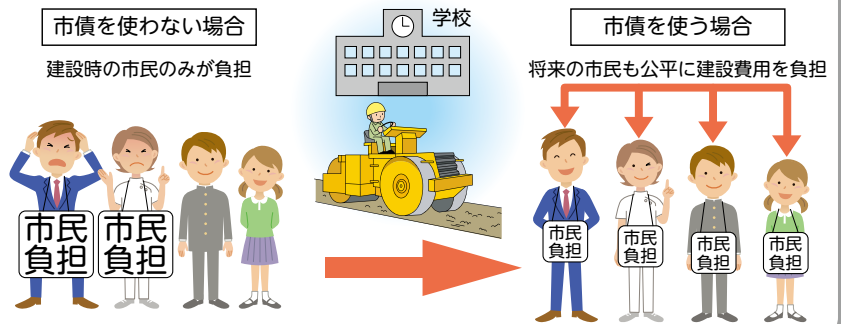
また、国が地方交付税として配るお金が足りない分を、市が代わりに借り入れる臨時財政対策債の発行額は、今後は微減傾向で推移すると見込まれます。

## 公共施設をつくるのになぜ借金するの？

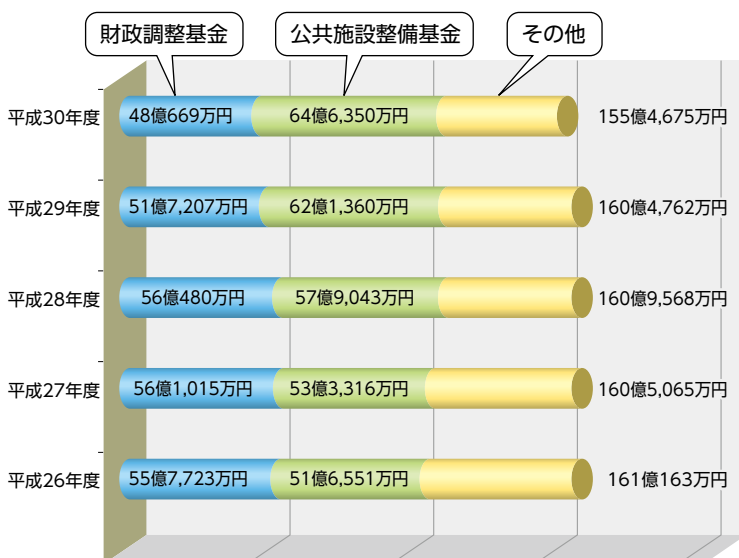
地方自治体は、将来にわたって長期的に使われる道路や学校などの公共施設を整備するための財源に、地方債（大野城市は市債）を活用します。

これは、つくる年の市民が全額負担するのではなく、公共施設を使うすべての世代で、公平に負担してもらうという役割があるからです。

しかし、借金という将来の負担を残すことになりますから、借金の金額は、現在の財政状況、将来の財政見通しから決めなければなりません。



# 基金現在高の推移



市の貯金がいくらあるかを基金現在高といい、平成30年度末で155億4,675万円あります。

平成30年度は、市債の償還財源に活用する減債基金の繰入額が増加したことなどにより、平成29年度末に比べ基金現在高が5億87万円減少しました。

平成30年度末で、財政調整基金は48億669万円、公共施設整備基金は64億6,350万円です。

用語解説

**財政調整基金** 年度間の財源の不均衡を調整するための貯金です。具体的には、経済不況などにより大幅に税収が減少したときや災害の発生で思わぬ支出が必要などときに役立つものです。

**公共施設整備基金** 公共施設の計画的な整備や維持補修などを行うための貯金です。具体的には、将来の公共施設の老朽化に伴う改修などに備え、支出の平準化を図るための財源とするものです。

**その他の基金** 財政調整基金と公共施設整備基金の他にも、各種特定の目的のため、複数の基金に積立を行っています。具体的には、市債の償還財源に充てるための減債基金や、寄付金を活用して各種施策を推進するためのふるさと応援基金、経済的理由により修学が困難な青少年への助成を目的とした奨学資金等基金などがあります。